

主要事業名	小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実					作成日	R6.5.21
						担当課名	教育指導課・幼児教育課
						担当者名	水野・吉川
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる
体系項目	(1)	幼児教育の充実	基本政策	2	共に学び成長しながら生きる
個別施策	②	公立・私立幼保が連携した小学校教育への円滑な接続	基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む

根拠法令等	学校教育法/子ども・子育て支援法
-------	------------------

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導要領等に基づき、幼児期の教育を学童期の教育へ円滑に接続し、系統的な教育が全市的に行われるよう、架け橋期カリキュラムを推進する。</li> <li>子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を推進するため、地域の子育て家庭の状況、ニーズを踏まえ支援策を講じるとともに、公立幼児教育・保育施設の老朽化の問題や中長期的な教育・保育ニーズを踏まえ、令和元年に策定した公立施設再編方針(令和5年度中間見直し)に沿って、園児募集や施設整備等を実施する。</li> </ul>
------------	--

目的(事業の目指すところ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校教育への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実</li> <li>質の高い幼児教育・保育の総合的な提供</li> <li>待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保</li> </ul>
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>架け橋期カリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進を図る。</li> <li>架け橋期カリキュラムの実践を目指し若手職員等の研修の充実を図る。</li> <li>保幼小の連携・交流の実施。</li> <li>教育・保育ニーズの現状と課題を把握し、民間と連携して入所調整を実施。</li> <li>公立施設再編方針(令和5年度中間見直し)に基づき、公立施設の集約化・財政効率の適正化を図り、必要な子育て支援策等の充実を図る。</li> </ul>
------------	--

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県は就学前教育ビジョンを策定し、幼児期に育てほしい子どもの姿を整理している。</li> <li>こども未来戦略 加速化プラン(令和5年12月閣議決定)に基づき、保育士配置基準の見直し、こども誰でも通園制度(未就園児通園給付制度・令和8年度本格実施)、支援を要する児童等のインクルーシブ保育、医療的ケア児保育などに対応していく。</li> </ul>
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R5年度(実績)	R6年度(予定・見込)	R7年度(予定・見込)	R8年度(予定・見込)	R9年度(予定・見込)
		幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問回数	回	52	60	60	60
	保育所等待機児童数(4月1日現在)	人	0	0	0	0	0

投入コスト	全体計画		R5年度(決算額:千円)	R6年度(予算額:千円)	R7年度(計画額:千円)	R8年度(計画額:千円)	R9年度(計画額:千円)
	事業経費	幼児教育関連研修・会議等経費	182	303	303	303	303
	幼児教育アドバイザー人件費	7,635	7,229	7,229	7,229	7,229	
	公立保育園運営経費(3園)	66,323	86,097	86,097	86,097	86,097	
	公立認定こども園運営経費(1園)	44,911	55,777	52,215	52,215	52,215	
	公立幼稚園管理運営経費(4園)	46,649	48,190	48,190	48,190	48,190	
	子育て支援事業	12,025	14,070	14,070	14,070	14,070	
	特別保育・保育サービス事業経費	93,746	96,912	96,912	96,912	96,912	
	合計	271,471	308,578	305,016	305,016	305,016	
財源内訳	国県支出金	53,685	50,073	50,073	50,073	50,073	
	地方債						
	その他(参加者負担金)	21,025	16,683	16,683	16,683	16,683	
	一般財源	196,761	241,822	238,260	238,260	238,260	
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)	77	75	75	75	75	
	その他職員(再任用(短),嘱託職員等)	61	58	57	57	57	

4 具体的施策評価 (Check)

主要事業名: 小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実

NO. 1

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①幼児期から児童期への健やかな育ち 【比率: 50%】	○架け橋期カリキュラムの推進 ○幼児教育施設と小学校の連携向上	○保幼小接続推進委員会の実施 ○保護者へのアプローチスタートカリキュラムの周知、理解	○各小学校教諭、幼児教育施設(私立含む)職員が委員となっている保幼小接続推進委員会を実施する。(1回) ○就学時健康診断(新小学1年生対象)の際、架け橋期カリキュラムリーフレットを保護者に配付する。	○小学校教諭と幼児教育施設職員が幼児期から児童期への教育に関して意見交換する場を創出し、互いの連携をより深めることが出来た。 ○保護者へリーフレットを配付し、架け橋期カリキュラムを周知出来た。	検討委員会では、それぞれの立場から活発な意見交換が出来るように、グループ分けや協議テーマなどを工夫して行った。	個別事業実績評価点: 32.5 【課題】 リーフレットの内容は情報量が多いため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。また、スマホなどでも気軽にみれる方法などを検討する必要がある。
②幼稚園教諭や保育士等の育成 【比率: 20%】	○幼児教育施設職員の資質向上 ○園児の保護者が相談できる体制の整備	○幼児教育アドバイザー(教育センター職員)の配置。 ○幼児教育施設職員を対象とした研修等の実施 ○園児の保護者等からの相談件数	○幼児教育アドバイザーを2名(再任用1名、会計年度任用職員1名)配置する。 ○初任者等研修の実施(25回実施)	○幼児教育施設訪問件数: 45件 ○幼児教育施設からの相談件数: 6件	○常時相談できるように、幼児教育アドバイザーの勤務日を調整する。	個別事業実績評価点: 13.0 【課題】 初任者等研修後においても、施設訪問等を通して、継続的な職員の資質向上を図れるような取り組みを検討していく。
③公立・私立一体となった幼児教育・保育施設の確保及び保育ニーズ等を踏まえた各種保育サービスの提供 【比率: 30%】	○公立幼児教育・保育施設の計画的な再編と民間施設との連携による提供体制の確保 ○延長保育、病児保育、障がい児保育等各種保育サービスの提供体制の確保・充実を図るための財政支援の実施	○待機児童ゼロ ○子育て家庭が安心して仕事と子育てが両立できる環境を構築する ○多様な保育ニーズに応じた各種保育サービスの提供体制の確保と充実	○令和6年度入所一斉受付の実施申込者数327人 ○保育士等の雇用確保や障がい児保育に関する事業経費の補助など、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼児教育・保育施設に対する事業経費の補助実施 ○就学前子どもの状況及び教育・保育施設の状況、また国や地域の社会情勢等を再検証し、公立施設再編方針中間見直しの実施	○令和5年4月1日時点における待機児童数ゼロを達成。年度途中で1名の待機児童が発生したが、令和6年4月に受け入れ施設の調整が整い解消。 ○預かり保育(11箇所)、病児保育施設(5箇所)	○潜在的待機児童を含め、入所できなかった保護者に対し、必要な支援につながる事ができるようなきめ細やかに対応している。 ○各施設とコミュニケーションを密に図り入所調整を行っている。また、各種補助事業について、各施設と情報共有を図り適切に事務手続きを進めた。	個別事業実績評価点: 19.5 【課題】 出生数が減少しているものの、0~2歳児における年度途中の待機児童発生が引き続き予測される。少子化や社会情勢に留意し必要量等を見込みながら公立施設の再編を進めていく。年々増加傾向にある特別な支援を要する児童に対して関係機関と連携した支援の在り方について検討していく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	65.0	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>保幼小接続推進委員会を実施すると共に、架け橋期カリキュラムリーフレットを保護者に配布した。</li> <li>幼児教育アドバイザーを2名(再任用1名、会計年度任用職員1名)配置し、各種講座・研修を実施した。</li> <li>民間施設と連携し、4月1日時点において待機児童ゼロを達成した。</li> </ul>					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	幼児教育、学校教育を円滑につなぎ、子どもたちの学びと育ちをより質の高いものとし、子どもたちの豊かな人間性と確かな学力を育むことにつなげていく。 少子化の進展、地域の子育て家庭の状況等を踏まえ教育・保育ニーズを把握し、幼児教育・保育施設の適正かつ効果的な配置に努める。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットの内容は情報量が多いため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。また、スマホなどでも気軽にみれる方法などを検討する必要がある。</li> <li>女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、0~2歳児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら量的確保に努めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0~2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。</li> </ul>					
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいリーフレットの内容を検討し、作成していく。また、ウェブなどの媒体を活用した周知も検討していく。</li> <li>社会情勢や保育ニーズを把握しながら、民間施設を最大限に活用し、引き続き幼児教育・保育ニーズに対する量的確保に努めるとともに、民間施設の機能充実、公立施設においては、幼児教育・保育水準の維持向上、障がい児支援、地域の子育て家庭に対する支援などの先導的役割を果たす等、市全体の教育・保育環境の充実に向けた取り組みを推進していく。</li> </ul>					

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 2

主要事業名	安全安心な給食の提供と食育活動の実践						作成日	R6.5.20
							担当課名	学校給食センター
							担当者名	出津 早苗
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費	
						建設事業	その他	
事業期間	○	単年度	年度繰返し		期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(3)	健やかな体の育成		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み		基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	

根拠法令等	学校給食法，食育基本法（第3次食育推進基本計画）
-------	--------------------------

2 事業概要（Plan）

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心な学校給食の提供（4幼稚園，12小学校，5中学校，教育センター）</li> <li>栄養教諭 2名（三笠小と大野中に配置）を中核とした，学校（給食）における食育授業の実施。</li> <li>学校給食衛生管理基準に基づく施設管理等の実施。</li> </ul>
------------	---

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校や関係機関，給食関係業者等と連携し，安全でおいしい給食の提供を行う。</li> <li>地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。</li> <li>学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し，学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。</li> </ul>
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校において，栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話含）等を実施する。</li> <li>地産地消の推進として，主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し，その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。</li> <li>学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>食育の推進は，平成17年に食育基本法が制定され，国・地方公共団体・国民などの「責務」として定められ，同年に学校における食育（食に関する指導）の中核的な役割を担う「栄養教諭」の制度が開始され，平成20年6月には同様の主旨を含む学校給食法が改正され取り組まれてきている。</li> <li>学校給食における地場産物の活用は，第三次健康いばらき21プラン（H30～R5）（食育推進計画含む）に定める目標値（茨城県50%以上）を目標に各自治体で取り組まれている。</li> </ul>
--------------------------	---

3 数値目標と実績（Do）

数値目標	目標内容	単位	R5年度 (実績)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)	R9年度 (予定・見込)
目標	地場産物活用の推進 (県の算定基準による算出)	%	県内産 56.9 鹿嶋産 9.8	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10	県内産 50 鹿嶋産 10

全体計画		R5年度 (決算額：千円)	R6年度 (予算額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)	R9年度 (計画額：千円)
投入コスト	事業経費					
	賄材料費	319,077	289,089	289,089	289,089	289,089
	委託料（調理配送業務委託料，衛生管理等）	143,830	143,838	143,838	143,838	143,838
	光熱水費，燃料費（ガス）	47,881	55,231	55,231	55,231	55,231
	その他の維持管理・運営費	18,225	28,431	28,431	28,431	28,431
	合計	529,013	516,589	516,589	516,589	516,589
財源内訳	国県支出金					
	地方債					
	その他（参加者負担金）					
	一般財源	529,013	516,589	516,589	516,589	516,589
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	3	3	3	3	3
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	1	1	1	1	1

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①安全安心な給食の提供  【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門機関による、食材や器具等の細菌検査及び改善指導の実施。</li> <li>専門業者による設備や排水等の清掃、害虫駆除の実施</li> <li>給食従事者に対する衛生管理研修会等の開催</li> </ul>	学校給食衛生管理基準に基づき、施設及び設備等の衛生管理を行うとともに、給食従事者の資質向上を図り、給食の安全性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>調理設備や器具等の細菌検査: 2回</li> <li>厨房機器清掃: 1回</li> <li>空調清掃: 2回</li> <li>排水管清掃: 3回</li> <li>害虫駆除: 12回</li> <li>衛生管理研修: 1回</li> <li>給食主任会議: 1回</li> <li>配膳員等研修: 1回(資料配布のみ)</li> </ul> 評価: B	新型コロナウイルス感染症が5類になり、給食提供回数の減少もなく、学校や関係機関等と連携した衛生管理等に取り組み、食中毒事故が無く安全な給食を提供することができた。	専門機関からの資料を使って講習会を実施し、最新の衛生管理方法を学ぶことができた。また、施設や設備の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するため、施設や設備の更新及び修繕工事を行った。	個別事業実績評価点: 30.2 [課題] 施設や設備等の衛生管理について、経年劣化による改善指摘事項の増加がしているが、引き続き更新・修繕工事など継続していく。
②学校給食における地産地消の推進  【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋産しらすを使った給食の提供: 年2回</li> <li>鹿嶋産特別栽培米の提供: 毎週3回</li> <li>地産地消としてJAなめがたしおさいより、チンゲン菜・ピーマンなどの寄贈を受け、献立を作成。</li> </ul>	給食で地場産物を提供することによって児童生徒が地域の自然、食文化、産業等への理解を深めるとともに食に対する意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋産しらすを使った給食提供: 年2回</li> <li>鹿嶋産特別栽培米を使用: 週3回</li> <li>JAなめがたしおさいから寄贈をうけた地産地消献立: 1回</li> </ul> 評価: B	児童生徒の食に対する意識が高まり、地元の食材に関心を持つ機会になった。	市農林水産課と連携し、地元食材の提供に努めた。アントラース食育事業において、鹿行5市ホームタウンの食育について、取り組みを掲載したリーフレットを作成し食育を推進した。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 米以外の食材を鹿嶋産に限定すると、必要量の確保が難しい状況にある。R5からJAなめがたしおさいが参入したので、品目は少なくとも鹿嶋産の野菜を使用していきたい。
③栄養教諭等による訪問指導、給食指導や学級活動の場での食育の推進  【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校において、成長段階に応じた食育の授業を実施。</li> <li>各学校において、保護者が食について考える機会となる学校給食試食会を実施。</li> <li>給食センターで作られる給食ができるまでの動画(令和4年度作成)を食育授業に活用。</li> </ul>	学校給食等を通じて、食(食事の重要性・心身の健康・食品を選択する能力・感謝の心・社会性・食文化)に対する意識を高める。また動画を通して自分たちが食べている物への理解、給食に興味・関心を持ってもらう。	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇栄養教諭2名が、市内学校の児童生徒に対して、発達状況に応じた食育の授業を実施。</li> <li>小・中 97時間</li> <li>〇各学校での給食試食会等で保護者向け給食講話</li> <li>小学校: 1校(2回)</li> <li>延べ40人の保護者が参加</li> <li>中学校: 1校(1回)</li> <li>25人の保護者が参加</li> </ul> 評価: B	食育の授業について成長段階に応じた指導内容を計画どおり実施することができた。給食の調理工程を動画で説明することでより自分たちが食べている物への理解、給食に興味・関心を持ってもらうことができた。小学校1校、中学校1校で食育講座を開催し、保護者にとって「食の大切さ」を考える機会を提供できた。	「家庭における食育の推進」が希薄になってきている状況だが、給食試食会と併せて「朝食の大切さ」など学校給食を通して食育について講話を行った。また、参加できなかった保護者に対しては給食だよりを通して「食の大切さ」を各家庭にお知らせした。	個別事業実績評価点: 23.7 [課題] 家庭と連携した食育の推進について、学校給食試食会等に参加できない保護者に対するフォローが困難である。また、学校給食が食育ということを理解していない保護者が多いため、試食会などを通して理解してもらおう。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	76.6	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養教諭による各学校への食育授業や、担任の先生や給食主任の先生が給食の時間を使って、食育を推進した。</li> <li>アントラース食育事業において、鹿行5市ホームタウンの食育について、取り組みを掲載したリーフレットを作成し食育を推進した。</li> <li>学校給食主任会議、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。</li> </ul>					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	学校や行政だけではなく、家庭や地域などが連携して食育を推進することが大切であり、学校給食を通じた児童生徒への食育指導をはじめ、給食試食会等による保護者への啓発を継続する。また、県・農林推進課・JAなめがたしおさいと連携し、地場産物を使った給食を提供するとともに、広くPRしていく。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地産地消の推進は、給食数(約5,600食)に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保(生産)できる米以外の地元食材(取扱品目)が少ない。</li> <li>給食センターは平成19年度に整備してから約17年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。R4から開始した施設や設備の更新及び修繕工事を引き続き計画的に行っていく必要がある。</li> <li>近年の物価高騰や天候不順による食材費の変動により、現行の給食費では、目指している献立内容の維持が困難になっている。</li> </ul>					
改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒の地域の自然、食文化、産業等への理解を深めるために、県・農林水産課と連携しながら地場産物を提供しつつ、新たな地場産食材の活用を検討する。</li> <li>施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校の長期休み(夏休み等)中に行う。</li> <li>給食費の改定を検討する必要がある。</li> </ul>					

令和6年度教育行政評価シート（令和5年度事業自己評価）

NO. 3

主要事業名	国語科，算数・数学科の授業改善					作成日	R6.5.17
						担当課名	教育指導課
						担当者名	高柳 かおる
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	○	その他
					年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い，生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(4)	確かな学力の保障		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	鹿嶋市授業改善プロジェクトによる授業の推進		基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成26年度より，授業改善プロジェクトを開始し，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図ってきた。令和4年度より，中学校区による研修の推進の充実に取り組んでいる。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「問題解決・解決能力」の育成を中心に捉えた，主体的・対話的で深い学びの充実を図る。</li> <li>児童生徒の学力向上を目指し，国語科，算数・数学科の授業改善と教員の指導力向上を図る。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善プロジェクト事業の実施</li> <li>中学校区・各学校での研修体制の整備</li> <li>学校改善プランの活用</li> <li>全国学力・学習状況調査の実施及び検証</li> </ul>
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	2020年度から小学校，2021年度から中学校において，新学習指導要領が完全に実施された。新学習指導要領では，全教科・全領域等において，主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R5年度 (実績)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)	R9年度 (予定・見込)
		全国学力・学習状況調査（小6） 全国平均以上（国語・算数）	学年	0/2	2/2	2/2	2/2
	全国学力・学習状況調査（中3） 全国平均以上（国語・算数）	学年	1/2	2/2	2/2	2/2	2/2

投入コスト	全体計画		R5年度 (決算額：千円)	R6年度 (予算額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)	R9年度 (計画額：千円)
	事業経費	国語・算数指導事業経費		862	2,112	2,112	2,112
	合計		862	2,112	2,112	2,112	2,112
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		862	2,112	2,112	2,112	2,112
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①学力向上授業改善プロジェクト  【比率: 70%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>鹿嶋市授業改善プロジェクト事業として、授業公開を年6回実施する。国語3回、算数・数学科3回)</li> <li>中学校区における研修の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の平均正答率において、小学校および中学校で全国平均正答率以上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進学区において、大学教授・元学力調査官による授業改善の指導を年6回実施。</li> <li>全国学力・学習状況調査の結果を受け、誤答例を分析し、市としての課題を明確にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の平均正答率 小国-0.2 小算-2.5 中国+1.2 中数-1.0</li> <li>小国「自分の考えが伝わるように書き表し方を工夫する」+10.8</li> <li>中国「文章を読んで理解したことなどを知識や経験と結び付け、自分の考えを広げたり深めたりすることができる」+5.8</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業改善ガイドブックの改訂</li> <li>全国学力・学習状況調査の結果を受け、学力フォローアップアセスメント問題の実施</li> </ul>	個別事業実績評価点: 60.2 [課題] <ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査の結果から、授業改善の継続が求められ、授業改善プロジェクト事業を引き続き実施し、学力向上を目指す。</li> </ul>
②学校改善プランを活用した授業改善  【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問における指導助言及び授業づくりのサポート研修の実施</li> <li>校内における研修の充実</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が進んで学習に取り組めるよう、主体的・対話的で深い学び視点で授業づくりを行っている教員が90%以上。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問での指導助言</li> <li>県学力診断のためのテストの結果から、市の分析結果を作成し、市としての課題を各学校に共有する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒が進んで学習に取り組めるよう、主体的・対話的で深い学びの視点で授業づくりをしていると回答した教員92.9%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画訪問において、授業改善の視点を示した助言指導(17回)</li> <li>計画訪問指導の効果的な進め方について協議・変更</li> </ul>	個別事業実績評価点: 25.8 [課題] <ul style="list-style-type: none"> <li>身に付けさせたい資質・能力を明確にして「指導と評価の一体化を図るための授業改善を継続する。</li> </ul>

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	86.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	授業改善プロジェクト(5年間)と令和元年度の授業改善プロジェクト事業を中核とした研修推進に取り組んだ。授業改善ガイドブックを更新し、授業改善の視点を明確にしたことで、共通理解を図った指導助言を実施することができ、教職員の授業力の向上につながっている。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	中学校区における主体的な研修体制による授業実践により、教職員の授業力向上の意欲が高まってきている。今後も、一人一人の児童生徒が学ぶことに興味をもって取り組み、知識や技能を活用して思考したり表現したりする授業を目指し、教職員の指導力を高めていきたい。			
課題	身に付けさせたい資質・能力を明確にし、小中学校の学びの系統性を意識した授業改善が必要である。到達すべき目標に照らした学習評価との関連を図り、身に付けさせたい資質・能力をを中心に捉えた「指導と評価の一体化」を図った授業改善を実践する。さらに、算数・数学科において論理的、統一的・発展的に考察する力を育成させる。					
改善策	身に付けさせたい資質・能力を明確にして、単元や題材などの学習計画を作成する。単元や題材などの内容や時間のまとまりを見通して、自身の学びや変容を自覚できるようにする場面、自分の考えなどを広げたり深めたりする場面をどこに設定するかを考えた指導計画を作成する。また、算数・数学科においては、習熟度別指導の実施を行い、児童生徒の個に応じた多様な指導方法の充実を図る。					

主要事業名	言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実					作成日	R6.5.21	
						担当課名	教育指導課	
						担当者名	西村 真実	
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	建設事業	○	管理経費 その他
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	⑤	小中学校での言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実		基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>国際化が著しく進展している昨今において、世界で幅広く使用されている英語に触れる機会を作り、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H19より、小学校英語特区の認定を受ける。（小1～小4においても外国語活動を実施）</li> <li>・H19～H27、小学校においてはPLSに業務を委託し、外国人講師がT1となり授業を進めた。</li> <li>・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は、55.1%である。（英語基本調査、英検IBAの結果に基づく。文科省が求める割合は、R2までに50%以上。）</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。またコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。</li> <li>・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。</li> </ul>
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置</li> <li>・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言</li> <li>・小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のレッスンプランの推進</li> <li>・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施</li> <li>小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施（推進校：中野東小、講師：茨城県教育研修センター主査）</li> <li>中学校外国語授業改善プロジェクトの実施（推進校：大野中、講師：敬愛大学教授、元文科省教科調査官）</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>国：R2より、小学校5・6年生の外国語は教科とする。 小学校はR2より、中学校はR3より新学習指導要領へ移行する。</p> <p>県：H31は小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p> <p>本市：H30から小学校5・6年生の外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R5年度 (実績)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)	R9年度 (予定・見込)
		ALT及び英語力向上スーパーバイザーの配置	人	16	16	16	16
	中3英検3級程度の英語力	%	59	60	60	60	60

投入コスト	全体計画		R5年度 (決算額：千円)	R6年度 (予算額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)	R9年度 (計画額：千円)
	事業経費	英語指導事業経費		77,121	76,158	85,000	85,000
	合計		77,121	76,158	85,000	85,000	85,000
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)		370	370	370	370	370
	一般財源		76,751	75,788	84,630	84,630	84,630
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		3	3	3	3	3
	その他職員(再任用(短),嘱託職員等)		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①検証テストの実施とその手法の検討  【比率: 35 %】	○中3年生 GTEC Core (4技能)の実施 ○小6年生 GTEC J2 (4技能)の実施 ○英語教育実施状況調査の実施	○中3年生 ・GTEC平均スコアにおいて全国参考値以上 ○小6年生 ・GTEC平均スコアにおいて全体値参考値以上 ○英語教育実施状況調査 ・中3年生の英検3級程度の英語力50%以上	○中3年生 GTEC Core (4技能)の実施 ○小6年生 GTEC J2 (4技能)の実施 ○英語教育実施状況調査の実施 市内中3生徒の3級程度の英語力を各中学校へ周知する。  評価: A	○中3年生 ・GTEC平均スコアにおいて全国参考値-5.2 ○小6年生 ・GTEC平均スコアにおいて昨年度市内スコア-2.1 ○英語教育実施状況調査中3年生の英検3級程度の英語力59.2%  評価: B	OGTECの活用に関する研修会1回開催(全校参加) OGTECの結果を基にした研修会1回開催(全校参加) ・指導助言の際、GTECの結果分析を客観的数値として提示した。  評価: A	個別事業実績評価点: 30.1 [課題] ○小中学校における外部検証テストの必要性は理解されている。さらに、テスト後の支援には学校間の差がある。外部テストの活用方法の理解を促す必要がある。
②ALT, 英語力向上スーパーバイザーの配置  【比率: 35 %】	○ALT, 英語力向上スーパーバイザーによる授業改善, 授業サポート ○英語力向上スーパーバイザーによる教材の作成 ○ALTの授業外での活用	○英語力向上スーパーバイザーからALTへ指導方法等の研修開催(小・中学校各月1回) ○小中学校全17校に、英語力向上スーパーバイザーによる授業参観と指導の実施(小中学校全17校年5回) ○中学校用CBT教材の作成 ○ALTの英会話教室への参加	○指導方法, 進捗状況を共有する研修会(18回開催) ○英語力向上スーパーバイザーによる訪問指導(小中学校全17校年5回以上)実施 ○中学校用CBT教材の作成全ユニット分 ○ALTの英会話教室への参加(年7回)  評価: A	○小学校における学級担任・ALTによる指導が均一化されつつある。 ○市の英会話教室にALTが参加することで、児童が外国人に触れコミュニケーションをとる機会を提供できた。  評価: B	○毎月行われるALTの研修に英語力向上スーパーバイザーも参加, 指導方法の確認をした。 ○同学区のALT同士が毎月協議できるようにした(小中連携)  評価: A	個別事業実績評価点: 30.1 [課題] ○担任, ALTの授業内での役割を精査する必要がある。 ○英語力向上スーパーバイザー訪問時の授業内容および助言方法を見直す必要がある。
③教職員研修(英語版授業改善プロジェクトの推進)  【比率: 30 %】	○指導主事による随時授業参観と指導 ○推進校(中野東小と大野中)による授業公開と協議会の実施	○指導主事による随時授業参観と指導 各校年間5回以上実施 ○推進校(中野東小と大野中)による授業公開と協議会の実施各2回 ・中学校(講師 敬愛大学向後秀明先生) ・中野東小学校(講師 研修センター 志賀英人先生)	○小学校・中学校外国語科主任対象の研修会及び同学区の小学校・中学校外国語科主任の意見交換会 年2回実施(参集型)  評価: A	○指導主事による随時授業参観と指導 各校年間5回以上実施を達成した。 ○推進校(中野東小と大野中)による授業公開と協議会の実施各2回を達成した。(大野中は学級閉鎖のため授業公開は1回)  評価: B	○学年末での目指す児童の姿を共有することができた。 ○各中学校での指導方法に差があるため, 各校が共通して行うコミュニケーション英語を通して指導方法の改善を図った。  評価: A	個別事業実績評価点: 25.8 [課題] ○学年修了時到達目標Can-doリストの作成後, 児童生徒・保護者との共有が必要である。 ○小中学校が互いの指導内容の把握をし, 学びの継続性をもたせるために, 次年度, 中学校区の小中学校で授業改善を実施予定。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	86.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても、今後は4技能の英語力を測るテストとなるため、外部テスト(4技能)の実施を行い、客観的に英語力を捉える機会を設けた。英語力向上スーパーバイザーが各校の訪問、ALTへの研修を行うことでALTの指導力が均一化されつつある。教職員研修を通して、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力、指導と評価の一体化を図るための学習指導について確認することができた。なお、県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」の4年間の取り組みを受けて、英語スペシャリスト教員における遠隔授業(市内2校 鹿島小, 豊津小)を行った。					
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	R2からの小学校外国語教科化に向けた取り組みの充実及び中学校における4技能(5領域)の総合的な育成のため。			
課題	4技能を測定する外部試験(GTEC)を実施し、4技能育成への意識は高まっているが、次の支援につながっていないなど活用方法に差がみられる。小学校5・6年生においては、担任が主となり授業を進めるなか、Can-doリストを元にした授業づくり、パフォーマンステストの内容や実施方法およびルーブリックの作成について、学校間で情報を共有できる仕組みが必要である。					
改善策	4技能を測定できる外部試験を継続実施するとともに、活用方法の助言、家庭への周知を行っていく。毎月のALTへの研修、英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言、プロジェクト校(推進校)を中心とした教員の英語力・指導力向上を図っていく。					

主要事業名	きめ細かな教育の実施						作成日	R6.5.15
							担当課名	教育指導課
							担当者名	水野 喜行
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	建設事業	○	管理経費 その他
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定	年度から		年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	③	きめ細かな指導と特色ある教育活動の推進		基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	

根拠法令等	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例、規則 鹿嶋市会計年度任用職員に関する規則
-------	---

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導の充実や配慮が必要な児童生徒への対応、基礎学力の向上の取り組み等として市費負担の教職員（市費負担教職員、AT、TT、専科担当教職員等）の配置を継続して行っている。
------------	--

目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> <li>教科の専門性を生かし、児童の興味、関心、意欲を育てる授業を展開する。</li> <li>個々に応じた指導を実現させ、きめ細かな授業を展開する。</li> <li>市費教職員の配置により、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。</li> </ul>
---------------	--

目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の小学1年生少人数学級編成（1クラス30人程度）のため、市費負担教職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置する。</li> <li>基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。</li> </ul>
------------	---

国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	小学校低学年の生活・学習指導の充実を図り、小1プロブレムの解消を目指す。小1プロブレムとは、生活の中心が「遊び」から「学び」に変わるギャップの大きさが原因の一つとされる問題行為を指す。小学校に入学したばかりの児童が授業中に座っていられなかったり、集団行動がとれなかったりするという状態が続くことを表す。
--------------------------	---

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R5年度 (実績)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)	R9年度 (予定・見込)
		市費負担教職員の配置	人	6	4	4	4
	会計年度任用職員（AT、TT、専科担当、看護）の配置	人	32	28	28	28	28

投入コスト	全体計画		R5年度 (決算額：千円)	R6年度 (予算額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)	R9年度 (計画額：千円)
	事業経費	市費負担教職員給与費	40,084	27,595	27,595	27,595	27,595
	小学校嘱託職員人件費	65,319	77,843	77,843	77,843	77,843	
	中学校嘱託職員人件費	12,545	9,026	9,026	9,026	9,026	
	合計	117,948	114,464	114,464	114,464	114,464	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源	117,948	114,464	114,464	114,464	114,464	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	4	4	4	4	4	
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	1	1	1	1	1	

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①市費負担教職員の配置 【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の小学1年生少人数学級編成(1クラス30人程度)のため、市費負担教職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成により増加した学級数に応じた市費負担教職員を配置。 【参考】学級編成基準(R5) 国・県 小1~4:35人編成 小5~6:40人編成 市 小1:30人編成 小2~4:35人編成 小5~6:40人編成</li> <li>市費負担の専科担当教職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成に伴う、市費負担教職員を配置(5校:5人)</li> <li>市費負担の専科担当教職員(英語)を配置(1校,1人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の少人数編成により、きめ細かで手厚い指導を行うことができた。</li> <li>専科担当教職員を配置することで、専門性を生かした授業を展開するとともに、教員の負担軽減にもつながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4は小1・2を30人編成としていたが、R5は小1のみ30人編成とした。</li> <li>市費負担教職員の採用状況や各学校の児童数の状況を考慮して変更した。</li> </ul>	個別事業実績評価点: 32.5 【課題】 R6以降は、国・県と同等の学級編成基準とする。少人数編成のために配置していた市費負担教職員をどのように有効活用するか検討が必要である。
②会計年度任用職員(アシスタントティーチャー、チームティーチング、専科担当、看護)の配置 【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。</li> <li>専科教科の指導を充実させるため、会計年度任用職員を配置する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小中学校17校への会計年度任用職員の配置。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会計年度任用職員の配置数</li> <li>・アシスタントティーチャー28人</li> <li>・チームティーチング講師1人</li> <li>・専科担当教職員2人</li> <li>・看護嘱託職員1人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>円滑な学校経営及び教職員の負担軽減につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問だけでなく意向調査や自己申告書の提出により、会計年度任用職員の状況を把握した。</li> </ul>	個別事業実績評価点: 32.5 【課題】 ・配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えているが、配置できる会計年度任用職員数にも限度がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	65.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	多種多様な市費負担の教職員を各学校に配置し、教科の専門性を生かした授業の展開や個々に応じたきめ細かな授業を展開することで、生徒児童の学力向上を図るとともに、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図ることができた。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	児童生徒のきめ細かな指導及び教職員の負担軽減を図るうえでも、非常に有効である。				
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R6以降は、国・県と同等の学級編成基準とする。少人数編成のために配置していた市費負担教職員をどのように有効活用するか検討が必要である。</li> <li>配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えているが、配置できる会計年度任用職員数にも限度がある。</li> </ul>						
改善策	児童生徒数の推移や県費教職員の配置など、様々なことを考慮しながら、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置するための基準を明確化し、計画的な配置を行っていく。						

主要事業名	ICT教育の推進						作成日	R6.5.17
							担当課名	総務就学課・教育指導課
							担当者名	山中・亀山
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他	
						年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(5)	時代に要請に応える教育の推進		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	GIGAスクール構想の実現とICT機器を活用した教育の推進		基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、新学習指導要領（令和2年度～）では、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けており、学校における情報通信技術の活用、それによる学校教育課題の解決及び一層の充実を図ることが重要となっている。</li> <li>教育の質向上や教師の負担軽減、多様な学習支援の実現、そしてグローバル化への対応といった背景から、ICT教育の重要性が増しており、児童生徒が将来の社会で必要とされるスキルを身につけ、活用できる環境を整えることが求められている。</li> </ul>
目的（事業の目指すところ）	ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施</li> <li>学校のICT活用を支援するICT支援員の派遣</li> </ul>
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国はGIGAスクール構想におけるハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速化し、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、端末整備、ネットワーク環境の整備のほか、都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させ、「協議会」を設置することにより、域内の教育水準向上や経済的・事務的負担軽減等を推進する体制を整備している。加えて、学校現場の対応力向上、学校外の学びの通信環境整備、セキュリティ基盤の確保等の支援を一体的に進めてGIGAスクール運営支援センターの強化を図ることにより、子どもの学びのDXを実現していくための支援基盤を構築している。</li> <li>第2期GIGAスクール構想に向けた端末更新準備の方針を示したりネットワークアセスメントを実施したりするとともに、校務のDX化を促進するためのチェックリストによる自己点検結果を公表するなど、学習、校務の両面からのDX化を推進している。</li> </ul>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R5年度 (実績)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)	R9年度 (予定・見込)
		ICT支援員の派遣（月1回程度）	%	100	100	100	100
	教職員のICT活用指導力（できる+ややできる）	%	98	100	100	100	100

投入コスト	全体計画		R5年度 (決算額：千円)	R6年度 (予算額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)	R9年度 (計画額：千円)
	事業経費	ICT支援員業務委託料		7,920	5,610	5,610	5,610
	研修委託料		1,409	770	770	770	770
	教育用ノートPC借上料		35,782	35,790	35,790	35,790	35,790
	ネットワーク保守		4,488	4,488	4,488	4,488	4,488
	授業目的公衆送信補償金		709	730	730	730	730
	ノートPC修繕費		13,162	14,698	14,698	14,698	14,698
	情報教育指導者謝金		219	169	169	169	169
	合計		63,689	62,255	62,255	62,255	62,255
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		63,689	62,255	62,255	62,255	62,255
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		2	2	2	2	2
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①ICT支援員による支援 【比率: 30%】	各校月1回程度、ICT支援員を派遣する。	各学校にICT支援員を派遣し、授業でのICT機器の効果的な活用をサポートする。支援員は機器のメンテナンスや技術サポートを担当し、教職員がICT機器をスムーズに利用できる環境を構築し、これにより、ICT利活用促進に必要な包括的な支援体制を提供する。	派遣回数 小学校193回 ※1校当たり約16回/年 中学校80回 ※1校当たり16回/年 緊急対応15回	各学校において、ICT機器のスムーズな運用が可能となり、不具合等における早急な対応がなされ、授業におけるICT機器の活用が一層推進された。さらに教員のスキル向上に伴い、将来的なICT教育の基盤が強化された。	計画的な派遣計画の作成により、支援員が各学校での授業や活動にタイムリーに参加し、必要な支援を迅速に提供することができ、支援の質を向上させることができた。	個別事業実績評価点: 26.9 [課題] 各学校ごとにICTの活用状況や支援のニーズが異なり、要望に応じた柔軟な支援が求められるため、引き続き、各学校における効果的な授業の実践及び業務の効率化等を図る。
②教職員のための教育用ノートパソコン活用研修 【比率: 30%】	初級者研修: 2回 GiGAスクール推進リーダー向け研修 (Google認定教育者レベル1取得研修): 年1回 E4s操作研修会: 1回	教職員のGoogle Workspace及びEnglish 4skillsの操作や活用方法に関する習熟を図るため、教職員の習熟レベルに応じた研修を実施し、学校現場におけるGiGAスクールの推進に寄与する。	研修開催実績 初級者研修: 2回 リーダー研修: 1回 E4s研修: 1回	教職員のICT機器活用能力を向上させるために、レベル別研修を実施し、その結果、教職員間での情報共有が進み、全体のスキルアップと教育業務の効率化が実現した。	初任者を対象としたICT活用機器研修やGiGAスクール推進リーダー向けの専門的な研修を開催し、教職員全体のスキルを向上させることで、業務の効率化を図る。	個別事業実績評価点: 19.5 [課題] GiGAスクール構想も3年目を終え、教職員のICT活用スキルは着実に向上している。しかし、更なるスキルアップを目指してもらうためにより良い研修計画を立てていきたい。
③ICT機器の管理 【比率: 40%】	ネットワーク保守点検 教育用ノートPC修繕: 故障が発生次第随時。	ICT機器や回線、システムの保守管理を強化し、端末故障時に迅速な手続きを行い、児童の手元に早急に戻し、1人1台端末が維持されることで、教育用ノートPCの積極的な活用を促進し、教育の中でのICTの有効活用を支援する。	ネットワーク保守点検 12回/年 教育用ノートPC修繕 小学校662件 中学校290件	教育用ノートPCの修繕期間の短縮により、児童生徒のICT機器の積極的な活用が図られ、また、教職員の負担軽減が図られた。	修理件数が大幅に増えたことで、予備機の台数が不足し、端末が使用できなくなる児童生徒が発生しないよう、学校間での予備機の台数調整を行い、切れ目のないICT教育が実践された。	個別事業実績評価点: 35.8 [課題] 端末導入から3年が経過し、自然消耗等での故障が増えているが、注意すれば抑制できる故障や破損等に関しては、学校や家庭での指導を引き続きお願いし、修繕費の抑制を図っていく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	82.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	ICT支援員等による技術支援や教職員の研修・育成の充実。 GiGAスクール推進リーダー等の育成。 教育用ノートパソコンの保守体制整備により切れ目のないICT教育の実践。					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ICT教育を推進するためには、教職員への研修やICT支援員による技術支援の充実、また機器の保守管理が必須であるため。			
課題	①年々進化するICT教育を充実させるための技術支援の推進。 ②新規採用職員や鹿嶋市外からの転入教職員等のICT活用力の向上やICT機器の活用が低い学校への支援。 ③教育用ノートPCの修繕件数の抑制。					
改善策	①各学校の要望に応じた支援内容の充実 ②教職員等の習熟度に合わせた、よりきめ細かな研修機会の充実。 ③児童、生徒に対し、教育用ノートPCの扱い方について注意を促すとともに、修理手続きを見直したり保護者負担となる事例や修理費用を周知することで、学校や保護者による児童生徒への指導を促す。					